

半 期 報 告 書

(第70期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**
東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2 . 株価の推移	11
3 . 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 . 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	32
2 . 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月18日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	91,592	77,801	77,373	191,043	170,798
経常利益(百万円)	99	242	416	1,947	1,990
中間(当期)純利益 (中間(当期)純損失) (百万円)	1,098	181	288	494	370
純資産額(百万円)	56,511	56,755	56,615	56,988	57,048
総資産額(百万円)	111,452	107,678	105,744	116,276	114,524
1株当たり純資産額(円)	2,133.03	2,142.28	2,137.16	2,151.06	2,152.35
1株当たり中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純損失) (円)	41.46	6.85	10.89	18.65	12.86
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.70	52.71	53.54	49.01	49.81
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,962	3,073	4,471	9,608	1,982
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,026	1,466	872	4,432	1,977
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	492	96	629	657	187
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	22,884	28,469	31,490	26,958	26,775
従業員数(人)	4,039	3,713	3,613	3,761	3,652

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第69期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	87,066	73,573	73,173	181,756	162,527
経常利益(百万円)	143	207	406	1,872	1,959
中間(当期)純利益 (中間(当期)純損失) (百万円)	1,046	200	300	518	374
資本金(百万円)	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数(千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額(百万円)	56,492	56,641	56,511	56,892	56,957
総資産額(百万円)	108,773	105,287	103,070	113,455	112,089
1株当たり純資産額(円)	2,132.31	2,137.97	2,133.23	2,147.46	2,148.93
1株当たり中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純損 失)(円)	39.49	7.58	11.34	19.58	13.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	51.94	53.80	54.82	50.15	50.81
従業員数(人)	3,738	3,578	3,490	3,621	3,526

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の親会社及び当社グループ（当社、当社の子会社4社及び持分法適用関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業部門に係る主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報ネットワークサービス部門	1,939
保守サービス部門	1,244
コンストラクションサービス部門	228
管理部門	202
合計	3,613

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	3,490
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ミッドレンジビジネスへの徹底シフトと、ソフトウェアサービスビジネスの拡充に重点を置き、事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間におきましても、この方針に基づき、収益性を重視した営業活動を推進いたしました結果、受注高は、83,284百万円（前年同期比0.8%増）、売上高は、77,373百万円（同0.5%減）と、前中間連結会計期間と比べ、ほぼ横ばいとなりましたが、営業利益は、898百万円（同16.3%増）、経常利益は、416百万円（同71.4%増）を計上することができました。

一方、事業構造改革の加速を進め、早期退職者に特別割増退職金を支給し、事業構造改善費用として595百万円、ならびに、社会保険料総報酬制移行に伴う一時費用275百万円を、併せて特別損失に計上いたしました。なお、従来より進めてまいりました一連の事業構造改革は、これをもって終了いたします。

この結果、誠に遺憾ながら中間純損失は、288百万円（前中間連結会計期間は181百万円の損失）となりました。

〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービス部門の受注高は、65,655百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は、60,400百万円（同1.0%増）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェアの価格下落・IT投資抑制等の影響で28,773百万円（同7.8%減）と減少いたしました。一方、ソフトウェアサービス部門では、お客様のニーズに合ったソリューション提案を推進いたしました結果、売上高は、31,627百万円（同10.7%増）と伸長いたしました。特に、他社に先駆けて販売を開始いたしました、.NET（ドットネット）完全対応の先端業務ソリューション「Web AS Component」は、お客様の業種・規模を問わず、最適なWebサービスを実現する業務ソリューションとして、多くの受注をいただきました。

〔保守サービス〕

保守サービス部門の受注高は、11,775百万円（同7.3%減）、売上高は、11,608百万円（同8.5%減）となりました。

ハードウェアの低迷、保守サービス価格の低下およびサービスビジネスの競争激化等により、受注・売上とも前中間連結会計期間を下回りましたが、マネジメントセンターの体制充実・保守拠点の集中化等の効率化に努めました。

従来のハード保守に加え、ネットワークサービスセンターを核とした運用サービスの拡充、セキュリティサービスの強化など、新しいサービスの拡充に努めました。

〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービス部門の受注高は、5,853百万円（同7.6%増）、売上高は、5,364百万円（同0.5%増）となりました。

通信会社の設備投資抑制等の影響を受け、大規模通信工事は減少いたしました。利益率の高い中小規模工事の開拓に努め、ブロードバンド対応のネットワーク工事、オフィス関連のインフラ・リニューアル工事など、新しいサービスを拡充いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加となり、また投資活動によるキャッシュ・フローも増加となったことで、前連結会計年度末に比べ4,714百万円増加し、31,490百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,471百万円（同45.5%増）となりました。増加の主な要因は、減少要因としてたな卸資産の増加や仕入債務の減少等があったものの、一方で売掛金の回収促進等による売上債権の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は872百万円（前中間連結会計期間は1,466百万円を使用）となりました。これは主に投資信託等、投資有価証券の取得による支出があったものの、一方で預け金の払戻しによる収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は629百万円（前年同期比554.8%増）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報システム	31,994	11.5
ソフトウェアサービス	31,445	7.2
情報ネットワークサービス 計	63,439	3.1
保守サービス 計	11,582	10.3
コンストラクションサービス 計	5,406	5.0
合計	80,428	4.3

(注) 生産実績は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報システム	32,241	4.9	21,231	10.4
ソフトウェアサービス	33,414	9.4	21,274	9.9
情報ネットワークサービス 計	65,655	1.8	42,506	1.3
保守サービス 計	11,775	7.3	286	212.4
コンストラクションサービス 計	5,853	7.6	2,015	10.6
合計	83,284	0.8	44,808	0.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報システム	28,773	7.8
ソフトウェアサービス	31,627	10.7
情報ネットワークサービス 計	60,400	1.0
保守サービス 計	11,608	8.5
コンストラクションサービス 計	5,364	0.5
合計	77,373	0.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株	10,103	13.0	10,982	14.2

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発テーマとしましては、Web AS Componentに関する研究、ASP技術による各種サービスの研究等があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、165百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所 市場第一部	-
計	26,493,555	26,493,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	26,493,555	-	12,220	-	11,811

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	13,922	52.55
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,056	3.99
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	683	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	589	2.22
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	368	1.39
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	358	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	251	0.95
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	207	0.78
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	138	0.52
日興シティグループ証券会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	122	0.46
計	-	17,698	66.80

(注) 日本トラスティサービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ767千株、249千株及び207千株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,477,200	264,772	-
単元未満株式	普通株式 13,855	-	-
発行済株式総数	26,493,555	-	-
総株主の議決権	-	264,772	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数100個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	1,050	1,068	1,394	1,500	1,420	1,510
最低(円)	911	951	1,021	1,255	1,264	1,354

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 システム本部副本部長 (システム技術担当) (兼)システム技術統括部長 (兼)Webサービスビジネス 統括部長	取締役 システム本部副本部長 (システム技術担当) (兼)システム技術統括部長	阿部 正廣	平成15年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,214		10,256		9,640	
2.受取手形及び売掛金		32,503		32,399		47,768	
3.有価証券		0		500		500	
4.たな卸資産		16,646		15,209		12,774	
5.預け金		22,155		21,233		22,141	
6.その他		6,029		3,935		3,361	
7.貸倒引当金		98		72		99	
流動資産合計		84,451	78.4	83,462	78.9	96,086	83.9
固定資産							
1.有形固定資産	1	4,087		3,932		3,936	
2.無形固定資産		2,040		2,086		2,037	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		8,406		5,085	
(2)その他		17,479		8,224		7,740	
(3)貸倒引当金		380		368		361	
投資その他の資産合計		17,098		16,262		12,464	
固定資産合計		23,226	21.6	22,282	21.1	18,438	16.1
資産合計		107,678	100.0	105,744	100.0	114,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		35,359		31,633		39,410	
2. 短期借入金		512		40		490	
3. その他		7,336		8,379		9,183	
流動負債合計		43,208	40.1	40,053	37.9	49,085	42.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		7,124		8,569		7,732	
2. 役員退職慰労引当金		168		132		204	
3. その他		218		172		242	
固定負債合計		7,511	7.0	8,875	8.4	8,179	7.1
負債合計		50,719	47.1	48,929	46.3	57,264	50.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		203	0.2	199	0.2	211	0.2
(資本の部)							
資本金		12,220	11.4	12,220	11.5	12,220	10.6
資本剰余金		11,811	11.0	11,811	11.2	11,811	10.3
利益剰余金		32,673	30.3	32,588	30.8	33,066	28.9
その他有価証券評価差額金		51	0.0	2	0.0	46	0.0
自己株式		0	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		56,755	52.7	56,615	53.5	57,048	49.8
負債、少数株主持分及び資本合計		107,678	100.0	105,744	100.0	114,524	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,801	100.0		77,373	100.0		170,798	100.0
売上原価			64,989	83.5		64,772	83.7		143,990	84.3
売上総利益			12,811	16.5		12,600	16.3		26,808	15.7
販売費及び一般管理費	1		12,039	15.5		11,702	15.1		23,811	13.9
営業利益			772	1.0		898	1.2		2,996	1.8
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		65			186			214		
2. 受取保険配当金		38			-			38		
3. 持分法による投資利益		1			-			7		
4. 雑収入		54	161	0.2	78	264	0.3	118	378	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		2			2			5		
2. 退職給付積立不足償却額		626			626			1,253		
3. 持分法による投資損失		-			8			-		
4. 雑支出		61	690	0.9	108	746	1.0	125	1,384	0.8
経常利益			242	0.3		416	0.5		1,990	1.2
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		16			-			-		
2. 投資有価証券売却益		-	16	0.0	6	6	0.0	26	26	0.0
特別損失										
1. 事業構造改善費用		284			595			551		
2. 投資有価証券評価損		207			-			324		
3. 投資有価証券売却損		-			3			18		
4. その他	2	-	492	0.6	275	875	1.1	-	894	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)			232	0.3		451	0.6		1,122	0.7
法人税、住民税及び事業税		379			748			1,536		
法人税等調整額		435	55	0.1	899	151	0.2	797	739	0.5
少数株主利益(控除)(少数株 主損失(加算))			4	0.0		12	0.0		12	0.0
中間(当期)純利益(中間純損 失)			181	0.2		288	0.4		370	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					11,811		
1. 資本準備金期首残高		11,811	11,811			11,811	11,811
資本剰余金中間期末(期 末)残高			11,811		11,811		11,811
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					33,066		
1. 連結剰余金期首残高		33,013	33,013			33,013	33,013
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	370	370
利益剰余金減少高							
1. 配当金		158		158		317	
2. 取締役賞与金		-		30		-	
3. 中間純損失		181	340	288	477	-	317
利益剰余金中間期末(期 末)残高			32,673		32,588		33,066

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益(税金等調整前中間 純損失)		232	451	1,122
減価償却費		617	601	1,261
連結調整勘定償却額		10	5	21
退職給付引当金の増減額 (減少:)		661	837	1,269
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		24	71	60
貸倒引当金の増減額(減 少:)		112	20	131
受取利息及び受取配当金		65	186	214
支払利息		2	2	5
持分法による投資損益(利 益:)		1	8	7
投資有価証券評価損		207	-	324
投資有価証券売却益		-	6	26
投資有価証券売却損		-	3	18
事業構造改善費用		284	595	551
有形固定資産廃却損		23	66	26
無形固定資産廃却損		0	-	0
その他損益(収益:)		63	331	137
売上債権の増減額(増加:)		16,951	15,436	1,762
たな卸資産の増減額(増 加:)		5,240	2,435	1,368
その他資産の増減額(増 加:)		396	146	2,349
仕入債務の増減額(減少:)		6,451	7,777	2,401
未払消費税等の増減額(減 少:)		742	397	276
その他負債の増減額(減 少:)		923	171	416
取締役賞与金の支払額		-	26	-
小計		4,680	6,196	4,070

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		62	168	213
利息の支払額		2	2	5
事業構造改善費用の支払額		218	415	433
その他費用の支払額		-	275	-
法人税等の支払額		1,447	1,199	1,862
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,073	4,471	1,982
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の売却による収入		-	-	0
預け金の預入による支出		-	-	424
預け金の払戻による収入		-	5,006	1,318
有形固定資産の取得による 支出		157	371	339
無形固定資産の取得による 支出		304	372	636
投資有価証券の取得による 支出		1,016	6,353	3,994
投資有価証券の売却による 収入		-	3,095	2,075
敷金保証金の払込による支 出		72	328	112
敷金保証金の返還による収 入		85	207	146
投資その他の資産の取得に よる支出		14	22	25
投資その他の資産の回収に よる収入		12	11	14
ゴルフ会員権の売却による 収入		-	0	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,466	872	1,977

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金を増減額(減 少:)		70	450	20
長期借入による収入		-	-	150
長期借入金の返済による支 出		7	20	38
配当金の支払額		158	158	317
その他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・ フロー		96	629	187
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,511	4,714	183
現金及び現金同等物の期首残 高		26,958	26,775	26,958
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		28,469	31,490	26,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名) エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株) コンテンツ・プランナー(株) 日本テレネット(株)</p>	<p>同左</p> <p>(連結子会社名) 同左</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム(株))は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム(株)他1社)は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム(株)他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用して おります。 (主な耐用年数)</p> <p>建物及び構 築物 3～50年</p> <p>機械装置及 び運搬具 3～7年</p> <p>工具器具及 び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウ ェアについては、主として見込 販売数量(有効期間3年)に 基づく方法、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金</p> <p>当中間連結会計期間末に有 する売掛金、貸付金その他こ れらに準ずる債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>当連結会計年度末に有する 売掛金、貸付金その他これら に準ずる債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間において「投資その他の資産」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資その他の資産・その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は4,908百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取保険配当金」(当中間連結会計期間7百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,998百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,036百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,255百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 3,894百万円</p> <p>従業員賞与 1,218百万円</p> <p>退職給付費用 477百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24百万円</p> <p>ソフトウェア費 2,106百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 3,697百万円</p> <p>従業員賞与 1,224百万円</p> <p>退職給付費用 510百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 75百万円</p> <p>ソフトウェア費 1,673百万円</p> <p>2. 特別損失・その他</p> <p>平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 7,598百万円</p> <p>従業員賞与 2,510百万円</p> <p>退職給付費用 959百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 40百万円</p> <p>ソフトウェア費 4,059百万円</p> <p>2.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 7,214百万円	現金及び預金勘定 10,256百万円	現金及び預金勘定 9,640百万円
有価証券勘定 0百万円	有価証券勘定 500百万円	有価証券勘定 500百万円
預け金勘定 22,155百万円	預け金勘定 21,233百万円	預け金勘定 22,141百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券 0百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券 500百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券 500百万円
預入期間が3ヶ月を超える預け金 900百万円	現金及び現金同等物 31,490百万円	預入期間が3ヶ月を超える預け金 5,006百万円
現金及び現金同等物 28,469百万円		現金及び現金同等物 26,775百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,286</td> <td>884</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,286</td> <td>884</td> <td>1,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,286	884	1,401	合計	2,286	884	1,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,125</td> <td>1,285</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125</td> <td>1,285</td> <td>839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,125	1,285	839	合計	2,125	1,285	839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,282</td> <td>1,205</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,282</td> <td>1,205</td> <td>1,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	2,282	1,205	1,076	合計	2,282	1,205	1,076
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,286	884	1,401																																			
合計	2,286	884	1,401																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,125	1,285	839																																			
合計	2,125	1,285	839																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	2,282	1,205	1,076																																			
合計	2,282	1,205	1,076																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 500百万円 1年超 923百万円 合計 1,424百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 451百万円 1年超 410百万円 合計 862百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 470百万円 1年超 629百万円 合計 1,100百万円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 342百万円 減価償却費相当額 324百万円 支払利息相当額 22百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 249百万円 減価償却費相当額 236百万円 支払利息相当額 11百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 506百万円 減価償却費相当額 479百万円 支払利息相当額 30百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	500	489	10
(3) その他	500	513	12
合計	1,000	1,003	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	204	249	44
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,060	3,098	37
合計	3,264	3,347	82

(注) その他有価証券で時価のあるものについて207百万円(株式134百万円、その他73百万円)減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	15
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	507

当中間連結会計期間（平成15年9月30日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,610	1,597	12
(3) その他	500	507	7
合計	2,110	2,105	4

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	168	186	18
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,827	3,807	20
合計	3,996	3,994	1

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	2,188
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	513

前連結会計年度（平成15年3月31日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,000	994	5
(3) その他	500	510	10
合計	1,500	1,505	5

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	205	161	44
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,060	3,021	38
合計	3,266	3,183	83

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	287
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	508

（注）有価証券について324百万円（その他有価証券で時価のあるもの216百万円、非上場株式107百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,142円28銭 1株当たり中間純損失金額 6円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 2,137円16銭 1株当たり中間純損失金額 10円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット株)が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,152円35銭 1株当たり当期純利益金額 12円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット株)が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載していません。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益(中間純損失) (百万円)	181	288	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち取締役賞与金(百万円))	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (中間純損失)(百万円)	181	288	340
期中平均株式数(千株)	26,493	26,491	26,492

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、商法第210条の規定に基づき、同総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、普通株式2,500,000株、取得価額の総額2,500百万円を限度として取得することを決議いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成14年9月30日)		当中間会計期間 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,808		9,251		9,206	
2. 受取手形		4,245		3,954		3,211	
3. 売掛金		26,739		27,026		43,110	
4. たな卸資産		16,411		14,992		12,398	
5. 預け金		22,155		21,233		22,141	
6. その他		6,001		4,445		3,855	
7. 貸倒引当金		84		60		85	
流動資産合計			82,277 78.1		80,843 78.4		93,839 83.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	3,685		3,621		3,568	
2. 無形固定資産		1,988		1,999		1,922	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		8,294		4,969	
(2) その他		17,714		8,665		8,065	
(3) 貸倒引当金		378		354		345	
投資その他の資産 合計		17,336		16,605		12,689	
固定資産合計			23,010 21.9		22,227 21.6		18,250 16.3
資産合計			105,287 100.0		103,070 100.0		112,089 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成14年9月30日)		当中間会計期間 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,147		974		1,502	
2. 買掛金		32,786		28,813		36,383	
3. 短期借入金		430		-		430	
4. その他	2	6,938		8,086		8,865	
流動負債合計		41,302	39.2	37,875	36.8	47,181	42.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		7,057		8,498		7,667	
2. 役員退職慰労引当金		154		119		187	
3. その他		132		66		95	
固定負債合計		7,344	7.0	8,684	8.4	7,950	7.1
負債合計		48,646	46.2	46,559	45.2	55,131	49.2
(資本の部)							
資本金		12,220	11.6	12,220	11.9	12,220	10.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,811		11,811		11,811	
資本剰余金合計		11,811	11.2	11,811	11.4	11,811	10.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		503		503		503	
2. 任意積立金		31,857		31,806		31,857	
3. 中間(当期)未処分利益		197		175		613	
利益剰余金合計		32,558	30.9	32,485	31.5	32,974	29.4
その他有価証券評価差額金		52	0.1	2	0.0	45	0.0
自己株式		0	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		56,641	53.8	56,511	54.8	56,957	50.8
負債資本合計		105,287	100.0	103,070	100.0	112,089	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			73,573	100.0		73,173	100.0		162,527	100.0	
売上原価			61,584	83.7		61,365	83.9		137,331	84.5	
売上総利益			11,988	16.3		11,808	16.1		25,196	15.5	
販売費及び一般管理 費			11,249	15.3		10,929	14.9		22,231	13.7	
営業利益			738	1.0		879	1.2		2,964	1.8	
営業外収益	1		158	0.2		261	0.4		363	0.2	
営業外費用	2		690	0.9		735	1.0		1,368	0.8	
経常利益			207	0.3		406	0.6		1,959	1.2	
特別利益	3		16	0.0		6	0.0		26	0.0	
特別損失	4		492	0.7		865	1.2		894	0.5	
税引前中間(当期)純 利益(税引前中間 純損失)			267	0.4		452	0.6		1,091	0.7	
法人税、住民税及び 事業税		368				723			1,513		
法人税等調整額		435	67	0.1		876	152	0.2	796	716	0.5
中間(当期)純利益 (中間純損失)			200	0.3		300	0.4		374	0.2	
前期繰越利益			398			475			398		
中間配当額			-			-			158		
中間(当期)未処分 利益			197			175			613		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数)</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～50年 車輜運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>主として均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間において「投資その他の資産」として表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産・その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は4,805百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部・流動資産に表示しておりました「自己株式」(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成14年9月30日)	当中間会計期間 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,067百万円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,005百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,276百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット(株)</td> <td>246</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット(株)	246	リース債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット(株)</td> <td>137</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット(株)	137	リース債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット(株)</td> <td>185</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット(株)	185	リース債務
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット(株)	246	リース債務																		
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット(株)	137	リース債務																		
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット(株)	185	リース債務																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 57百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 32百万円 有価証券利息 154百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 97百万円 有価証券利息 116百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 退職給付積立不足償却額 626百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 退職給付積立不足償却額 626百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3百万円 退職給付積立不足償却額 1,253百万円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 6百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 26百万円
4 特別損失の主要項目 事業構造改善費用 284百万円 投資有価証券評価損 207百万円	4 特別損失の主要項目 事業構造改善費用 595百万円 平成15年 4月 1日より社 会保険料の総報酬制が導 入されたことに伴う負担 方法変更の影響額 265百万円	4 特別損失の主要項目 事業構造改善費用 551百万円 投資有価証券評価損 324百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 236百万円 無形固定資産 282百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 199百万円 無形固定資産 314百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 585百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,075</td> <td>391</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> <td>391</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	1,075	391	684	合計	1,075	391	684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,129</td> <td>671</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129</td> <td>671</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	1,129	671	457	合計	1,129	671	457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,129</td> <td>530</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129</td> <td>530</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	1,129	530	599	合計	1,129	530	599
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	1,075	391	684																																			
合計	1,075	391	684																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	1,129	671	457																																			
合計	1,129	671	457																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	1,129	530	599																																			
合計	1,129	530	599																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 268百万円 1年超 427百万円 合計 696百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 276百万円 1年超 193百万円 合計 470百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 285百万円 1年超 326百万円 合計 612百万円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132百万円 減価償却費相当額 125百万円 支払利息相当額 9百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 141百万円 支払利息相当額 7百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 279百万円 減価償却費相当額 263百万円 支払利息相当額 18百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,137円97銭 1株当たり中間純損失金額 7円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 2,133円23銭 1株当たり中間純損失金額 11円34銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,148円93銭 1株当たり当期純利益金額 13円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益(中間純損失) (百万円)	200	300	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち取締役賞与金(百万円))	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (中間純損失)(百万円)	200	300	344
期中平均株式数(千株)	26,493	26,491	26,492

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、商法第210条の規定に基づき、同総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、普通株式2,500,000株、取得価額の総額2,500百万円を限度として取得することを決議いたしました。

(2) 【その他】

平成15年10月29日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いに関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	158百万円
1株当たりの額	6円00銭
中間配当支払開始日	平成15年12月1日

(注) 平成15年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。